

# 第1部 愛媛県漁業の概要



## I 愛媛県漁業の概況

平成30年11月1日現在で実施した2018年漁業センサス海面漁業調査による本県漁業の概況は、

- 1 漁業経営体数は3,444経営体で、平成25年調査（以下「前回」という。）に比べ601経営体（14.9%）減少
- 2 漁船隻数は6,058隻で、前回に比べ616隻（9.2%）減少
- 3 漁業就業者数は6,186人で、前回に比べ1,230人（16.6%）減少

という結果であり、前回に比べ、減少の幅に差はあるものの主要指標全てにおいて減少した。

平成10年（第10次漁業センサス）からの推移（図1）をみると、主要指標全てにおいて年々減少しており、平成10年と比べると漁業経営体数は3,781経営体（52.3%）減少、漁船隻数は5,895隻（49.3%）減少、漁業就業者は7,159人（53.6%）減少した。

図1 漁業経営体数、漁船隻数及び漁業就業者数の推移

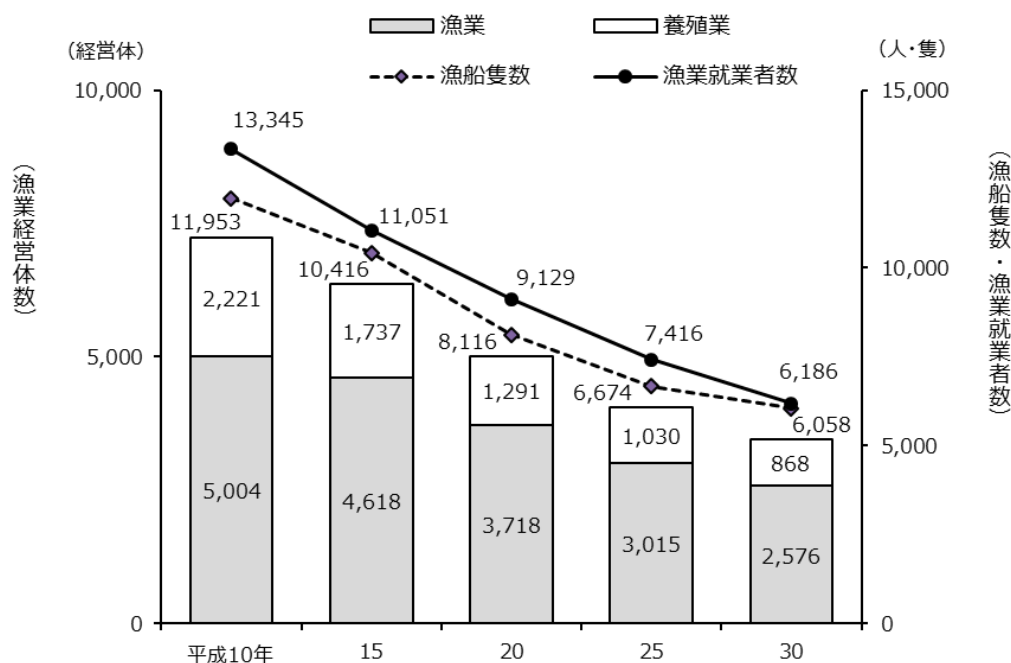


表1 漁業経営体数、漁船隻数及び漁業就業者数

区 分	漁業経営体数			漁船隻数	漁業 就業者数
	計	漁業	養殖業		
平成10年	経営体 7,225	経営体 5,004	経営体 2,221	隻 11,953	人 13,345
15	6,355	4,618	1,737	10,416	11,051
20	5,009	3,718	1,291	8,116	9,129
25	4,045	3,015	1,030	6,674	7,416
30	3,444	2,576	868	6,058	6,186
対前回増減率(%)	△ 14.9	△ 14.6	△ 15.7	△ 9.2	△ 16.6

今回の結果から愛媛県漁業の地位をみると、表2・3のとおりで、主要指標については、漁業経営体数が全国第4位、漁船隻数が全国第4位、漁業就業者数が全国第6位と全国屈指の漁業県であることがうかがえる。特に、養殖業は、その生産母体となる経営体数において本県の地位は高く、真珠母貝養殖が全国の54.8%、まだい養殖が29.3%を占め、それぞれ全国第1位、ぶり類養殖が20.7%で鹿児島県に次いで、真珠養殖が39.2%で三重県に次いでそれぞれ全国第2位となっている。

表2 主要指標

区 分	漁業経営体数	漁船隻数	漁業就業者数
	経営体	隻	人
全 国	79,067	132,201	151,701
愛 媛 県	3,444	6,058	6,186
占 有 率	4.4%	4.6%	4.1%
順 位	4 位	4 位	6 位

表3 営んだ漁業種類別漁業経営体数・養殖業

区 分	ぶり類養殖	まだい養殖	ひらめ養殖	くろまぐる養殖	真珠養殖	真珠母貝養殖
全 国	643	699	96	96	615	405
愛 媛 県	133	205	18	13	241	222
占 有 率	20.7%	29.3%	18.8%	13.5%	39.2%	54.8%
順 位	2 位	1 位	2 位	2 位	2 位	1 位

単位：経営体

## II 海面漁業の生産構造

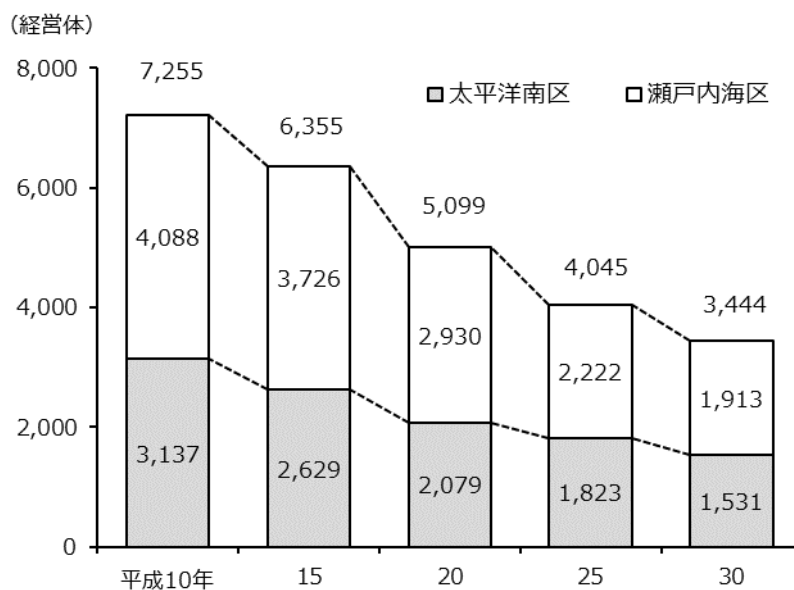
### 1 漁業経営体

#### (1) 漁業経営体数

漁業経営体数は3,444経営体で、前回に比べ601経営体（14.9%）減少した。

大海区別にみると、太平洋南区は1,531経営体、瀬戸内海区は1,913経営体で、前回に比べそれぞれ292経営体（16.0%）、309経営体（13.9%）減少した。

図2 大海区別漁業経営体数の推移



## (2) 漁業層別漁業経営体数

漁業層別にみると、沿岸漁業層の漁業経営体は3,326経営体で、前回に比べ599経営体(15.3%)減少した。そのうち、海面養殖層は868経営体、海面養殖層以外の沿岸漁業層は2,458経営体で、前回に比べそれぞれ162経営体(15.7%)、437経営体(15.1%)減少した。

表4 漁業層別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数		構成比		増減率
	平成25年	30	平成25年	30	
	経営体	経営体	%	%	%
計	4,045	3,444	100.0	100.0	△ 14.9
沿岸漁業層	3,925	3,326	97.0	96.6	△ 15.3
海面養殖層	1,030	868	25.5	25.2	△ 15.7
上記以外の沿岸漁業層	2,895	2,458	71.6	71.4	△ 15.1
中小漁業層	120	117	3.0	3.4	△ 2.5
大規模漁業層	-	1	-	0.0	nc

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

表5 漁業層別漁業経営体数(大海区別)

区 分	県計			太平洋南区			瀬戸内海区		
	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率
	経営体	経営体	%	経営体	経営体	%	経営体	経営体	%
計	4,045	3,444	△ 14.9	1,823	1,531	△ 16.0	2,222	1,913	△ 13.9
沿岸漁業層	3,925	3,326	△ 15.3	1,757	1,464	△ 16.7	2,168	1,862	△ 14.1
海面養殖層	1,030	868	△ 15.7	908	792	△ 12.8	122	76	△ 37.7
上記以外の沿岸漁業層	2,895	2,458	△ 15.1	849	672	△ 20.8	2,046	1,786	△ 12.7
中小漁業層	120	117	△ 2.5	66	66	0.0	54	51	△ 5.6
大規模漁業層	-	1	nc	-	1	nc	-	-	nc

## (3) 経営組織別漁業経営体数

経営組織別にみると、個人経営体は3,284経営体、団体経営体は160経営体で、前回に比べそれぞれ598経営体(15.4%)、3経営体(1.8%)減少した。

図3 経営組織別漁業経営体数の推移

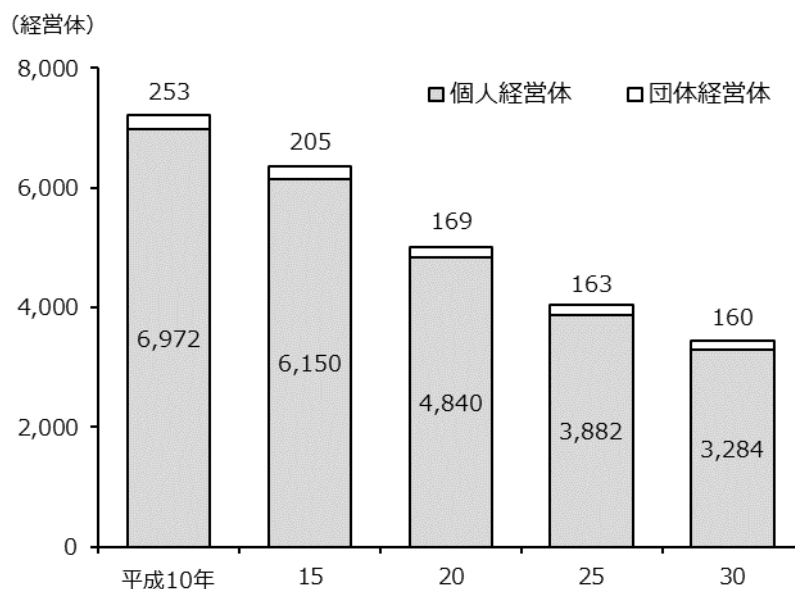


表6 経営組織別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数		構成比		増減率
	平成25年	30	平成25年	30	
計	経営体 4,045	経営体 3,444	% 100.0	% 100.0	% △ 14.9
個人経営体	3,882	3,284	96.0	95.4	△ 15.4
団体経営体	163	160	4.0	4.6	△ 1.8
会社	143	146	3.5	4.2	2.1
漁業協同組合	1	2	0.0	0.1	100.0
漁業生産組合	1	1	0.0	0.0	0.0
共同経営	14	10	0.3	0.3	△ 28.6
その他	4	1	0.1	0.0	△ 75.0

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

表7 経営組織別漁業経営体数（大海区別）

区 分	県計			太平洋南区			瀬戸内海区		
	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率
計	経営体 4,045	経営体 3,444	% △ 14.9	経営体 1,823	経営体 1,531	% △ 16.0	経営体 2,222	経営体 1,913	% △ 13.9
個人経営体	3,882	3,284	△ 15.4	1,705	1,400	△ 17.9	2,177	1,884	△ 13.5
団体経営体	163	160	△ 1.8	118	131	11.0	45	29	△ 35.6
会社	143	146	2.1	108	120	11.1	35	26	△ 25.7
漁業協同組合	1	2	100.0	-	1	nc	1	1	0.0
漁業生産組合	1	1	0.0	1	1	0.0	-	-	nc
共同経営	14	10	△ 28.6	6	8	33.3	8	2	△ 75.0
その他	4	1	△ 75.0	3	1	△ 66.7	1	-	-

#### （4）市町別漁業経営体数

市町別にみると、宇和島市が984経営体で最も多く、次いで今治市628経営体、松山市482経営体、愛南町339経営体、伊方町218経営体となっている。

表8 市町別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数		構成比		増減率
	平成25年	30	平成25年	30	
計	経営体 4,045	経営体 3,444	% 154.9	% 100.0	% △ 14.9
太平洋南区	1,823	1,531	45.1	44.5	△ 16.0
宇和島市	1,140	984	28.2	28.6	△ 13.7
八幡浜市（太平洋南区）	108	69	2.7	2.0	△ 36.1
西予市	160	139	4.0	4.0	△ 13.1
愛南町	415	339	10.3	9.8	△ 18.3
瀬戸内海区	2,222	1,913	54.9	55.5	△ 13.9
松山市	514	482	12.7	14.0	△ 6.2
今治市	685	628	16.9	18.2	△ 8.3
八幡浜市（瀬戸内海区）	44	30	1.1	0.9	△ 31.8
新居浜市	106	88	2.6	2.6	△ 17.0
西条市	187	113	4.6	3.3	△ 39.6
大洲市	59	59	1.5	1.7	0.0
伊予市	124	109	3.1	3.2	△ 12.1
四国中央市	126	96	3.1	2.8	△ 23.8
上島町	78	74	1.9	2.1	△ 5.1
松前町	16	16	0.4	0.5	0.0
伊方町	283	218	7.0	6.3	△ 23.0

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

### (5) 営んだ漁業種類別経営体数

営んだ漁業種類別にみると、その他の釣が 1,193 経営体、小型底びき網が 602 経営体で、前回に比べそれぞれ 233 経営体 (16.3%)、101 経営体 (14.4%) 減少した。また、ぶり類養殖が 133 経営体、まだい養殖が 205 経営体で、前回に比べそれぞれ 34 経営体 (20.4%)、29 経営体 (12.4%) 減少した一方で、ぎんざけ養殖が新たに 4 経営体加わった。

表 9 営んだ漁業種類別経営体数 (複数回答)

区 分	平成25年	30	増減率	区 分	平成25年	30	増減率
計 (実数)	4,045	3,444	△ 14.9				
底びき網				潜水器漁業	93	74	△ 20.4
沖合底びき網2そうびき	2	1	△ 50.0	採貝・採藻	525	480	△ 8.6
小型底びき網	703	602	△ 14.4	その他の漁業	428	342	△ 20.1
船びき網	182	169	△ 7.1				
まき網				海面養殖			
大中型まき網				魚類養殖			
1そうまき遠洋かつお・まぐろ	1	-	-	ぎんざけ養殖	-	4	nc
1そうまき近海かつお・まぐろ	1	-	-	ぶり類養殖	167	133	△ 20.4
1そうまきその他	3	3	0.0	まだい養殖	234	205	△ 12.4
中・小型まき網	46	45	△ 2.2	ひらめ養殖	25	18	△ 28.0
刺網				くろまぐろ養殖	9	13	44.4
その他の刺網	691	634	△ 8.2	とらふぐ養殖	…	7	} 116 △ 16.5
大型定置網	1	-	-	その他の魚類養殖	139	109	
小型定置網	76	60	△ 21.1	かき類養殖	42	41	△ 2.4
その他の網漁業	150	98	△ 34.7	その他の貝類養殖	51	34	△ 33.3
はえ縄				くろまえび養殖	4	3	△ 25.0
沿岸まぐろはえ縄	1	-	-	その他の水産動物類養殖	6	3	△ 50.0
その他のはえ縄	119	102	△ 14.3	こんぶ類養殖	2	2	0.0
釣				わかめ類養殖	28	20	△ 28.6
沿岸かつお一本釣	9	5	△ 44.4	のり類養殖	80	50	△ 37.5
沿岸いか釣	60	15	△ 75.0	その他の海藻類養殖	38	13	△ 65.8
ひき縄釣	34	19	△ 44.1	真珠養殖	265	241	△ 9.1
その他の釣	1,426	1,193	△ 16.3	真珠母貝養殖	249	222	△ 10.8

注：平成30年調査において「その他の魚類養殖」から「とらふぐ養殖」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値は「その他の魚類養殖」に「とらふぐ養殖」を含んでいる。また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「とらふぐ養殖」と「その他の魚類養殖」の合計で算出した。

### (6) 漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数

漁獲物・収獲物の販売金額別にみると、100万円～500万円未満が 1,229 経営体 (構成比 35.7%) と最も多く、次いで 100万円未満が 874 経営体 (構成比 25.4%) となっており、500万円未満の漁業経営体が全体の 63.2% を占めている。

表 10 漁獲物・収獲物の販売金額規模別漁業経営体数

区 分	計	単位：経営体									
		販売金額なし	100万円未満	100～500	500～1,000	1,000～2,000	2,000～5,000	5,000～1億円	1～5	5～10	10億円以上
平成 25 年	4,045	2	1,167	1,562	604	231	168	153	142	8	8
30	3,444	74	874	1,229	565	189	190	136	155	21	11
増減率 (%)	△ 14.9	3600.0	△ 25.1	△ 21.3	△ 6.5	△ 18.2	13.1	△ 11.1	9.2	162.5	37.5
構成比 (%)											
平成 25 年	100.0	0.0	28.9	38.6	14.9	5.7	4.2	3.8	3.5	0.2	0.2
30	100.0	2.1	25.4	35.7	16.4	5.5	5.5	3.9	4.5	0.6	0.3

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

## 2 個人経営体

### (1) 専兼業別漁業経営体数

個人経営体 3,284 経営体を専兼業別にみると、専業は 2,023 経営体、兼業は 1,261 経営体で、前年に比べそれぞれ 431 経営体（17.6%）、167 経営体（11.7%）減少した。

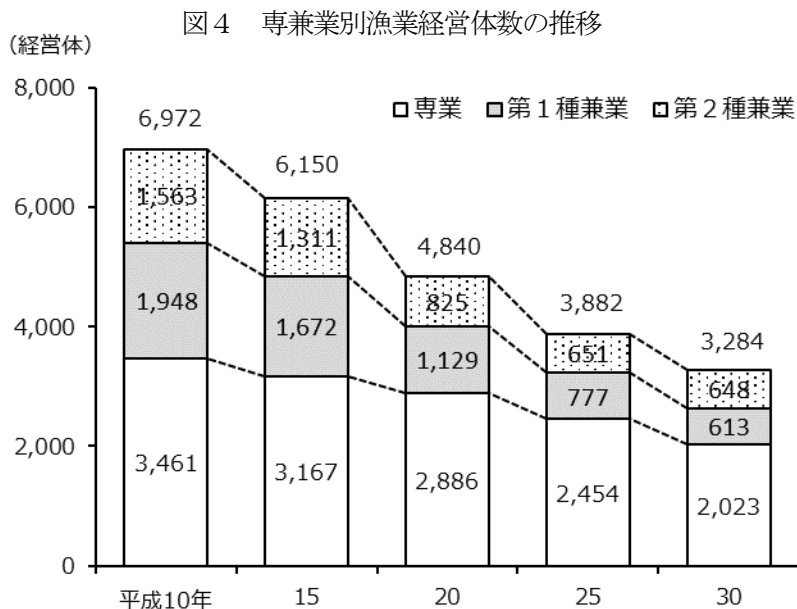


表11 専兼業別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数		構成比		増減率
	平成25年	30	平成25年	30	
計	経営体	経営体	%	%	%
	3,882	3,284	100.0	100.0	△ 15.4
専業	2,454	2,023	63.2	61.6	△ 17.6
兼業	1,428	1,261	36.8	38.4	△ 11.7
第1種兼業	777	613	20.0	18.7	△ 21.1
第2種兼業	651	648	16.8	19.7	△ 0.5

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

表12 専兼業別漁業経営体数（大海区別）

区 分	県計			太平洋南区			瀬戸内海区		
	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率
計	経営体	経営体	%	経営体	経営体	%	経営体	経営体	%
	3,882	3,284	△ 15.4	1,705	1,400	△ 17.9	2,177	1,884	△ 13.5
専業	2,454	2,023	△ 17.6	1,129	893	△ 20.9	1,325	1,130	△ 14.7
兼業	1,428	1,261	△ 11.7	576	507	△ 12.0	852	754	△ 11.5
第1種兼業	777	613	△ 21.1	325	292	△ 10.2	452	321	△ 29.0
第2種兼業	651	648	△ 0.5	251	215	△ 14.3	400	433	8.3



## (2) 基幹的漁業従事者の年齢階層別漁業経営体数

個人経営体を基幹的漁業従事者の年齢階層別にみると、65歳以上が1,720経営体(構成比52.4%)で最も多くなっている。

表13 基幹的漁業従事者の年齢階層別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数		構成比		増減率
	平成25年	30	平成25年	30	
計	経営体 3,882	経営体 3,284	% 100.0	% 100.0	% △ 15.4
海上作業従事世帯員がいる	3,882	3,281	100.0	99.9	△ 15.5
29歳以下	37	27	1.0	0.8	△ 27.0
30～39歳	184	142	4.7	4.3	△ 22.8
40～49歳	445	381	11.5	11.6	△ 14.4
50～59歳	791	621	20.4	18.9	△ 21.5
60～64歳	664	390	17.1	11.9	△ 41.3
65歳以上	1,761	1,720	45.4	52.4	△ 2.3
海上作業従事世帯員がない	-	3	-	0.1	nc

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

## (3) 後継者の有無別漁業経営体数

個人経営体3,284経営体のうち、自家漁業の後継者がいる経営体は489経営体で、前回に比べ219経営体(30.9%)減少した。

表14 後継者の有無別漁業経営体数

区 分	漁業経営体数		構成比		増減率
	平成25年	30	平成25年	30	
計	経営体 3,882	経営体 3,284	% 100.0	% 100.0	% △ 15.4
後継者あり	708	489	18.2	14.9	△ 30.9
後継者なし	3,174	2,795	81.8	85.1	△ 11.9

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

表15 後継者の有無別漁業経営体数(大海区別)

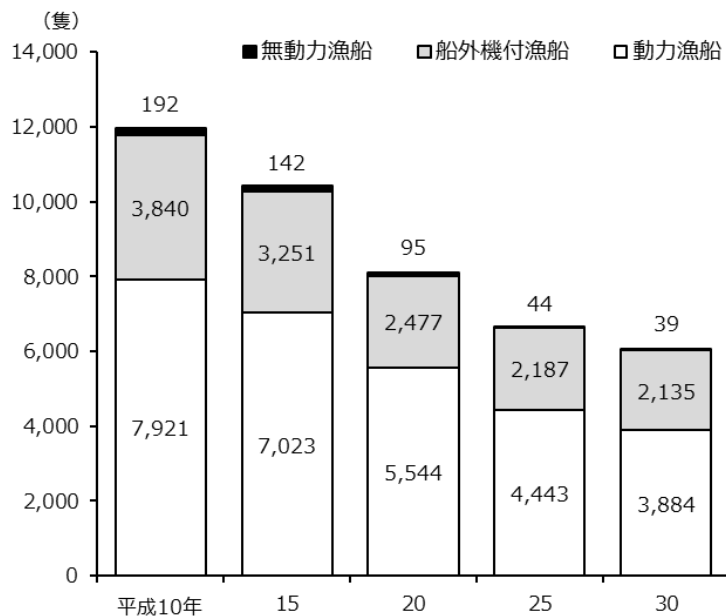
区 分	県計			太平洋南区			瀬戸内海区		
	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率
計	経営体 3,882	経営体 3,284	% △ 15.4	経営体 1,705	経営体 1,400	% △ 17.9	経営体 2,177	経営体 1,884	% △ 13.5
後継者あり	708	489	△ 30.9	420	277	△ 34.0	288	212	△ 26.4
後継者なし	3,174	2,795	△ 11.9	1,285	1,123	△ 12.6	1,889	1,672	△ 11.5

### 3 漁船

#### (1) 漁船隻数

漁業経営体が過去1年間に使用し、調査日現在保有している漁船の総隻数は6,058隻で、前回に比べ616隻(9.2%)減少した。

図5 漁船隻数の推移



#### (2) 種類別漁船隻数

種類別にみると、動力漁船が3,884隻(構成比64.1%)、船外機付漁船が2,135隻(構成比35.2%)となっている。

表16 種類別漁船隻数

区分	漁船隻数		構成比		増減率
	平成25年	30	平成25年	30	
計	6,674	6,058	100.0	100.0	△ 9.2
無動力漁船	44	39	0.7	0.6	△ 11.4
船外機付漁船	2,187	2,135	32.8	35.2	△ 2.4
動力漁船	4,443	3,884	66.6	64.1	△ 12.6

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

表17 種類別漁船隻数(大海区別)

区分	県計			太平洋南区			瀬戸内海区		
	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率	平成25年	30	増減率
計	6,674	6,058	△ 9.2	3,710	3,366	△ 9.3	2,964	2,692	△ 9.2
無動力漁船	44	39	△ 11.4	20	22	10.0	24	17	△ 29.2
船外機付漁船	2,187	2,135	△ 2.4	1,547	1,414	△ 8.6	640	721	12.7
動力漁船	4,443	3,884	△ 12.6	2,143	1,930	△ 9.9	2,300	1,954	△ 15.0

### Ⅲ 海面漁業の就業構造

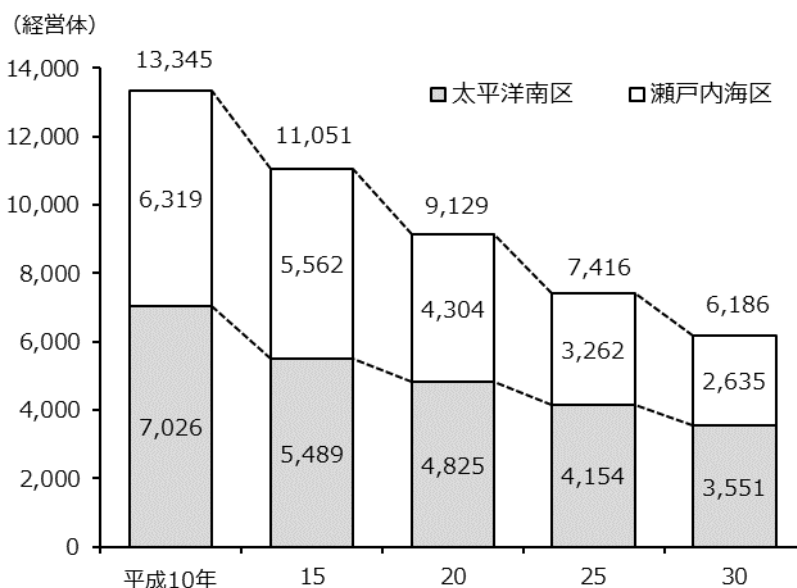
#### 1 漁業就業者

##### (1) 漁業就業者数

漁業就業者数は、6,186人で、前回に比べ1,230人(16.6%)減少した。

大海区別にみると、太平洋南区は3,551経営体、瀬戸内海区は2,635経営体で、前回に比べそれぞれ603経営体(14.5%)、627経営体(19.2%)減少した。

図6 大海区別漁業就業者の推移



##### (2) 年齢階層別漁業就業者数

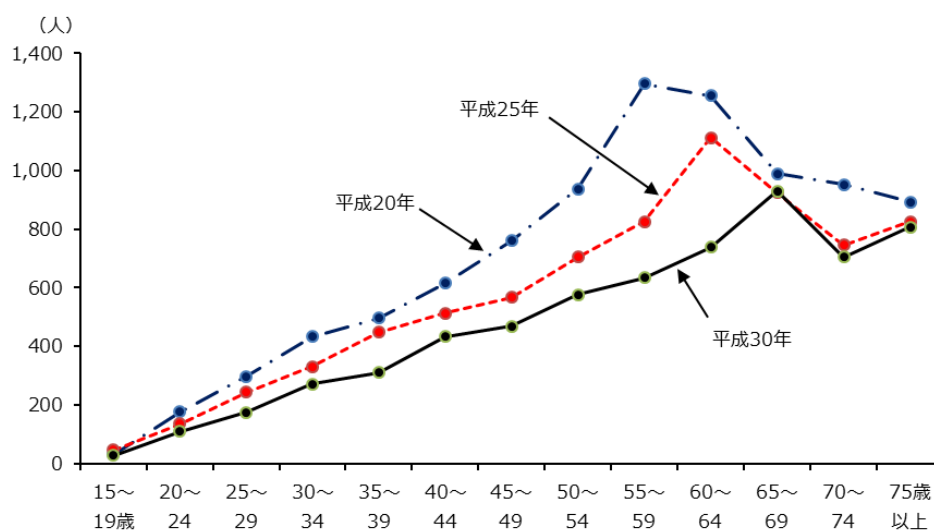
年齢階層別にみると、平成20年は55～59歳、25年は60～64歳、平成30年は65～69歳の階層で最も多くなっている。

表18 年齢階層別漁業就業者数

区分	漁業就業者数			構成比			増減率
	平成20年	25	30	平成20年	25	30	
	人	人	人	%	%	%	%
計	9,129	7,416	6,186	100.0	100.0	100.0	△ 16.6
15～19歳	32	46	27	0.4	0.6	0.4	△ 41.3
20～24歳	176	135	110	1.9	1.8	1.8	△ 18.5
25～29歳	298	243	175	3.3	3.3	2.8	△ 28.0
30～34歳	432	331	272	4.7	4.5	4.4	△ 17.8
35～39歳	496	448	311	5.4	6.0	5.0	△ 30.6
40～44歳	615	512	432	6.7	6.9	7.0	△ 15.6
45～49歳	760	566	469	8.3	7.6	7.6	△ 17.1
50～54歳	937	704	577	10.3	9.5	9.3	△ 18.0
55～59歳	1,295	825	634	14.2	11.1	10.2	△ 23.2
60～64歳	1,254	1,111	738	13.7	15.0	11.9	△ 33.6
65～69歳	989	923	930	10.8	12.4	15.0	0.8
70～74歳	952	746	705	10.4	10.1	11.4	△ 5.5
75歳以上	893	826	806	9.8	11.1	13.0	△ 2.4

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

図7 年齢階層別漁業就業者数の推移



### (3) 自営・雇われ別漁業就業者数

漁業就業者のうち、自家漁業のみに従事した漁業就業者が4,110人で、全体の66.4%を占めている。

表19 自営・雇われ別漁業就業者数

区 分	漁業就業者数		構成比		増減率
	平成25年	30	平成25年	30	
計	7,416	6,186	100.0	100.0	△ 16.6
自家漁業のみに従事	5,210	4,110	70.3	66.4	△ 21.1
漁業従事役員	…	273	…	4.4	△ 5.9
漁業雇われ	2,206	1,803	29.7	29.1	

注：1 平成30年調査において「漁業雇われ」から「漁業従事役員」を分離して新たに調査項目として設定しており、平成25年値は「漁業雇われ」に「漁業従事役員」を含んでいる。また、対前回増減率は平成25年値と平成30年値を比較するため、「漁業従事役員」と「漁業雇われ」の合計で算出した。

2 端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

## IV 海面養殖業

### 1 規模

本県漁業に占める海面養殖業の規模は、経営体数が868経営体（構成比25.2%）、就業者数は2,512人（構成比40.6%）となっている。

海区別にみると、県全体の91.2%にあたる792経営体が太平洋南区に集中している。

表20 海面漁業と海面養殖業

海面漁業	漁業経営体数	漁船隻数	漁業就業者数	構成比		
				漁業経営体数	漁船隻数	漁業就業者数
計	経営体 2,576	隻 3,676	人 3,674	% 100.0	% 100.0	% 100.0
太平洋南区	739	1,174	1,241	28.7	31.9	33.8
瀬戸内海区	1,837	2,502	2,433	71.3	68.1	66.2

海面養殖業	漁業経営体数	漁船隻数	漁業就業者数	構成比		
				漁業経営体数	漁船隻数	漁業就業者数
計	経営体 868	隻 2,382	人 2,512	% 100.0	% 100.0	% 100.0
太平洋南区	792	2,192	2,310	91.2	92.0	92.0
瀬戸内海区	76	190	202	8.8	8.0	8.0

注：端数処理の関係で計が一致しない場合がある。

### 2 地域別経営体

本県の主な海面養殖業の種類について、市町別の経営体（主とする漁業種類）数分布をみると、表21のとおりであり、いずれも太平洋南区の市町が占めており、中でも宇和島市、愛南町のシェアが高い。

表21 主要海面養殖種類別、市町別経営体数

単位：経営体

ぶり類養殖		まだい養殖		真珠養殖		真珠母貝養殖	
総計	99	総計	166	総計	240	総計	219
宇和島市	93	宇和島市	116	宇和島市	208	宇和島市	113
愛南町	5	愛南町	24	愛南町	19	愛南町	106
西予市	1	八幡浜市	8	西予市	13		
		西予市	7				
上記市町の 占める割合	100.0%	上記市町の 占める割合	93.4%	上記市町の 占める割合	100.0%	上記市町の 占める割合	100.0%

